平成30年度

栗山町水道事業会計予算書

北海道夕張郡栗山町

平成30年度 栗山町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度栗山町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水人口	11,880	人
(2)	年間総配水量	1, 518, 900	$m^{\!\scriptscriptstyle 3}$
(3)	1日平均配水量	4, 161	$m^{\!\scriptscriptstyle 3}$
(4)	主な建設改良事業	189, 753	千円
	老朽管更新事業費	108, 600	千円
	配水施設整備費	29, 160	千円
	浄水施設整備費	51, 993	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道	事業収益	393, 678	千円
第1項	営業収益	365, 926	千円
第2項	営業外収益	27, 752	千円

支出

		, ,	
第1款 水道	事業費用	380, 530	千円
第1項	営業費用	334, 654	千円
第2項	営業外費用	45, 776	千円
第3項	予備費	100	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額237,143千円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金220,836千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額16,307千円で補てんするものとする。)

rl	7	7
1	IX.	$/ \setminus$

第1款 資本	的収入	212, 651	千円
第1項	企業債	192, 800	千円
第2項	出資金	5, 851	千円
第3項	工事負担金	14,000	千円

支出

第1款 資本	的支出	449, 794	千円
第1項	建設改良費	216, 312	千円
第2項	企業債償還金	233, 482	千円

収入支出差引不足額 237,143 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
1. 老朽管更新事業	96, 800		3.8%以内 (ただし、利率見 南) 古ずで供り入れる際合に	40年以内(うち据置 5年以内)の半年賦	
2. 浄水施設整備事業	46, 000	及び証書借入		直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後	たたし、都合により慣遠期間を短縮し、
3. 資本費平準化債	50,000		の利率)	もしくは繰上償還することができる。	

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

- 第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
 - (1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

- 第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
 - (1) 職員給与費 31,534千円

(他会計からの補助金)

第9条 経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,238千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

平成30年度 栗山町水道事業会計予算実施計画 収益的収入及び支出

収入 (単位:千円)

	款項目	予定額	備考
1 水	道事業収益	393, 678	
1	1 営業収益	365, 926	
	1 給水収益	362, 451	水道料金による収益
	2 受託工事収益	2, 446	給水装置の工事及び修繕の工事受託による収益
	3 その他営業収益	1,029	指定手数料及び消火栓維持管理負担金による収益
2	2 営業外収益	27, 752	
	1 受取利息及び配当金	175	預金及び貸付金利息
	2 他会計補助金	1, 238	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	25, 894	
	4 貸倒引当金戻入	395	
	5 雑収益	50	
仮	受消費税	(26, 903)	

支出 (単位:千円)

	款項目	予定額	備考
l 水i	道事業費用	380, 530	
1	営業費用	334, 654	
	1 原水及び浄水費	94, 812	原水の取り入れ並びに原水のろ過殺菌に要する費用及び設備の維持
			管理に要する費用
	2 配水及び給水費	19, 507	配水管その他浄水の配水にかかる設備及び給水装置の維持管理に要
			する費用
	3 業務費	13, 682	給水量の検針及び料金の調定に要する費用
	4 総係費	15, 169	事業活動の全般に関する費用
	5 受託工事費	8, 810	給水装置工事及び修繕用の受託工事に要する費用
	6 減価償却費	167, 312	固定資産の減価償却費
	7 資産減耗費	15, 362	資産の除却損又は廃棄損に係る費用
2	営業外費用	45, 776	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	35, 776	企業債及び一時借入金利息
	2 消費税及び地方消費税	9,000	
	3 雑支出	1,000	
3	予備費	100	
	1 予備費	100	
仮打	公消費税	(8, 128)	

資本的収入及び支出

収入 (単位:千円)

		款項目	予定額	備考
1	資本	的収入	212, 651	
	1	企業債	192, 800	
		1 企業債	192, 800	建設改良費等に対する企業債
	2	出資金	5, 851	
		1 出資金	5, 851	水源開発及び統合簡易水道事業出資金
	3	工事負担金	14, 000	
		1 工事負担金	14, 000	補償等工事による原因者負担金
	仮受	受消費税	(0)	

支出 (単位:千円)

		款項目	予定額	備考
1	資本	的支出	449, 794	
	1	建設改良費	216, 312	
		1 老朽管更新事業費	108, 600	老朽管の更新に要する費用
		2 配水施設整備費	29, 160	配水管等の整備に要する費用
		3 浄水施設整備費	51, 993	浄水場の整備に要する費用
		4 固定資産取得費	26, 559	量水器等固定資産の取得に要する費用
	2	企業債償還金	233, 482	
		1 企業債償還金	233, 482	企業債償還元金 106,974
	仮払	溢消費税	(16, 307)	

平成30年度 栗山町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー 1 当年度発和社益 35,721 3,473 △ 32,248 2 減価信却要 170,520 167,312 △ 3,208 3 引当金の増減額(△は減少) △ 2,158 195 2,353 4 長期前受金戻入(△) △ 26,899 △ 25,894 1,005 5 受取利息及び受取配当金(△) 0 0 0 0 0 0 0 0 0					(消費税抜き、単位:千円)
1 当年度純利益 2 減価値均費 170,520 167,312 △ 32,248 2 減価値均費 170,520 167,312 △ 3,208 3 引当金の増減額(△は減少) △ 2,158 195 2,353 4 長期前受金戻入(△) △ 26,899 △ 25,894 1,005 5 受取利息及び受取配当金(△) 0 0 0 0 6 支払利息 39,458 35,776 △ 3,682 7 固定資産除却費等 8,8,843 6,970 △ 1,873 8 未収金の増減額(△は増加) 12,884 △ 57 △ 12,941 9 未払金の増減額(△は増加) 2,577 △ 3,205 △ 5,782 10 たか钼資産の増減額(△は増加) 0 0 0 0 11 前払費用等の増減額(△は増加) 0 0 0 0 11 前払費用等の増減額(△は増加) 0 0 0 0 0 12 小計 240,946 184,570 △ 56,376 12 利息及び配当金の受取額 ○ 0 0 0 0 13 利息の支払額(△) △ 39,458 △ 35,776 3,682 業務活動によるキャッシュ・フロー 201,488 148,794 △ 52,694 II 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 固定資産の取得による支出(△) △ 173,852 △ 200,005 △ 26,153 2 国庫補助金、負担金等による収入 12,946 14,000 1,054 3 一般会計からの出資金による収入 7,053 5,851 △ 1,202 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 153,853 △ 180,154 △ 26,301 III 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 建設改良費等企業債の発行による収入 137,500 142,800 5,300 2 建設改良費等企業債の発行による収入 137,500 142,800 5,909 3 その他の企業債の発行による収入 △ 227,493 △ 233,482 △ 5,989 3 その他の企業債の発行による収入 50,000 50,000 0			前年度決算見込額	当年度予定額	増減
2 減価値却費 170,520 167,312 △ 3,208 3 月当金の増減額(△は減少) △ 2,158 195 2,353 4 長期前受金戻入(△) △ 26,899 △ 25,894 1,005 5 受取利息及び受取配当金(△) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	I	業務活動によるキャッシュ・フロー			
3 引当金の増減額(△は減少)		1 当年度純利益	35, 721	3, 473	△ 32, 248
4 長期前受金戻入(△)		2 減価償却費	170, 520	167, 312	\triangle 3, 208
4 長期前受金戻入(△)		3 引当金の増減額(△は減少)	\triangle 2, 158	195	2, 353
6 支払利息 7 固定資産除却費等 8,843 6,970 △ 1,873 8 未収金の増減額(△は増加) 12,884 △ 57 △ 12,941 9 未払金の増減額(△は減少) 2,577 △ 3,205 △ 5,782 1 0 たな卸資産の増減額(△は増加) 0 0 0 0 1 1 前払費用等の増減額(△は増加) 0 0 0 0 1 1 前払費用等の増減額(△は増加) 0 0 0 0 1 1 前払費用等の増減額(△は増加) 0 0 0 0 0 1 3 利息の支払額(△) △ 39,458 △ 35,776 3,682 業務活動によるキャッシュ・フロー 201,488 148,794 △ 52,694 II 投資活動によるキャッシュ・フロー		4 長期前受金戻入(△)	\triangle 26, 899	△ 25,894	1,005
7 固定資産除却費等 8,843 6,970 △ 1,873 8 未収金の増減額(△は増加) 12,884 △ 57 △ 12,941 9 未払金の増減額(△は増加) 2,577 △ 3,205 △ 5,782 1 0 たな即資産の増減額(△は増加) 0 0 0 1 1 前払費用等の増減額(△は増加) 0 0 0 0 0 1 1 前込費用等の増減額(△は増加) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		5 受取利息及び受取配当金(△)	0	0	0
8 未収金の増減額(△は増加) 12,884 △ 57 △ 12,941 9 未払金の増減額(△は減少) 2,577 △ 3,205 △ 5,782 1 0 たな削資産の増減額(△は増加) 0 0 0 0 0 0 0 1 前払費用等の増減額(△は増加) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		6 支払利息	39, 458	35, 776	△ 3,682
9 未払金の増減額(△は減少) 2,577 △3,205 △5,782 1 0 たな卸資産の増減額(△は増加) 0 0 0 0 1 1 前払費用等の増減額(△は増加) 0 0 0 0 0 小計 240,946 184,570 △56,376 1 2 利息及び配当金の受取額 0 0 0 0 1 3 利息の支払額(△) △39,458 △35,776 3,682 業務活動によるキャッシュ・フロー 201,488 148,794 △52,694 II 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 固定資産の取得による支出(△) △173,852 △200,005 △26,153 2 国庫補助金、負担金等による収入 12,946 14,000 1,054 3 一般会計からの出資金による収入 7,053 5,851 △1,202 投資活動によるキャッシュ・フロー △153,853 △180,154 △26,301 III 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 建設改良費等企業債の発行による収入 137,500 142,800 5,300 2 建設改良費等企業債の発行による収入 227,493 △233,482 △5,989 3 その他の企業債の発行による収入 50,000 50,000 0		7 固定資産除却費等	8, 843	6, 970	\triangle 1,873
1 0 たな卸資産の増減額(△は増加) 0 0 0 0 0 0 0 1 1 前払費用等の増減額(△は増加) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		8 未収金の増減額(△は増加)	12, 884	△ 57	\triangle 12, 941
1 1 前払費用等の増減額(△は増加) 0 0 0 小計 1 2 利息及び配当金の受取額 1 3 利息の支払額(△) △ 0 0 0 1 3 利息の支払額(△) △ 39,458 △ 35,776 3,682 業務活動によるキャッシュ・フロー 201,488 148,794 △ 52,694 II 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 固定資産の取得による支出(△) △ 173,852 △ 200,005 △ 26,153 2 国庫補助金、負担金等による収入 12,946 14,000 1,054 3 一般会計からの出資金による収入 7,053 5,851 △ 1,202 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 153,853 △ 180,154 △ 26,301 III 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 建設改良費等企業債の発行による収入 137,500 142,800 5,300 2 建設改良費等企業債の発行による収入 137,500 142,800 5,989 3 その他の企業債の発行による収入 50,000 50,000 50,000		9 未払金の増減額(△は減少)	2, 577	\triangle 3, 205	\triangle 5, 782
小計 1 2 利息及び配当金の受取額 0 0 0 1 3 利息の支払額(△) △ 39,458 △ 35,776 3,682 業務活動によるキャッシュ・フロー 1 固定資産の取得による支出(△) △ 173,852 △ 200,005 △ 26,153 2 国庫補助金、負担金等による収入 12,946 14,000 1,054 3 一般会計からの出資金による収入 7,053 5,851 △ 1,202 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 153,853 △ 180,154 △ 26,301 Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 建設改良費等企業債の発行による収入 137,500 142,800 5,300 2 建設改良費等企業債の償還による支出(△) △ 227,493 △ 233,482 △ 5,989 3 その他の企業債の発行による収入 50,000 50,000 0		10 たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
1 2 利息及び配当金の受取額 0 0 0 0 0 1 3 利息の支払額(△) △ 39,458 △ 35,776 3,682 業務活動によるキャッシュ・フロー 201,488 148,794 △ 52,694 □ 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 固定資産の取得による支出(△) △ 173,852 △ 200,005 △ 26,153 2 国庫補助金、負担金等による収入 12,946 14,000 1,054 3 一般会計からの出資金による収入 7,053 5,851 △ 1,202 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 153,853 △ 180,154 △ 26,301 □ 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 建設改良費等企業債の発行による収入 137,500 142,800 5,300 2 建設改良費等企業債の償還による支出(△) △ 227,493 △ 233,482 △ 5,989 3 その他の企業債の発行による収入 50,000 50,000 0		11 前払費用等の増減額(△は増加)	0	0	0
13 利息の支払額(△) △ 39,458 △ 35,776 3,682 業務活動によるキャッシュ・フロー 201,488 148,794 △ 52,694 II 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 固定資産の取得による支出(△) △ 173,852 △ 200,005 △ 26,153 2 国庫補助金、負担金等による収入 12,946 14,000 1,054 3 一般会計からの出資金による収入 7,053 5,851 △ 1,202 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 153,853 △ 180,154 △ 26,301 III 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 建設改良費等企業債の発行による収入 137,500 142,800 5,300 2 建設改良費等企業債の償還による支出(△) △ 227,493 △ 233,482 △ 5,989 3 その他の企業債の発行による収入 50,000 50,000 0		小計	240, 946	184, 570	△ 56, 376
業務活動によるキャッシュ・フロー 1 固定資産の取得による支出(△) △ 173,852 △ 200,005 △ 26,153 2 国庫補助金、負担金等による収入 12,946 14,000 1,054 3 一般会計からの出資金による収入 7,053 5,851 △ 1,202 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 153,853 △ 180,154 △ 26,301 Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 建設改良費等企業債の発行による収入 137,500 142,800 5,300 2 建設改良費等企業債の償還による支出(△) △ 227,493 △ 233,482 △ 5,989 3 その他の企業債の発行による収入 50,000 50,000 0		12 利息及び配当金の受取額	0	0	0
 Ⅲ 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 固定資産の取得による支出(△) 2 国庫補助金、負担金等による収入 3 一般会計からの出資金による収入 4 12,946 5,851 1,054 3 一般会計からの出資金による収入 7,053 5,851 △ 1,202 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 建設改良費等企業債の発行による収入 2 建設改良費等企業債の償還による支出(△) △ 227,493 △ 233,482 △ 5,989 3 その他の企業債の発行による収入 50,000 50,000 		13 利息の支払額(△)	△ 39, 458	△ 35, 776	3, 682
1 固定資産の取得による支出(△) △ 173,852 △ 200,005 △ 26,153 2 国庫補助金、負担金等による収入 12,946 14,000 1,054 3 一般会計からの出資金による収入 7,053 5,851 △ 1,202 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 153,853 △ 180,154 △ 26,301 Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 建設改良費等企業債の発行による収入 137,500 142,800 5,300 2 建設改良費等企業債の償還による支出(△) △ 227,493 △ 233,482 △ 5,989 3 その他の企業債の発行による収入 50,000 50,000 0		業務活動によるキャッシュ・フロー	201, 488	148, 794	
1 固定資産の取得による支出(△) △ 173,852 △ 200,005 △ 26,153 2 国庫補助金、負担金等による収入 12,946 14,000 1,054 3 一般会計からの出資金による収入 7,053 5,851 △ 1,202 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 153,853 △ 180,154 △ 26,301 Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 建設改良費等企業債の発行による収入 137,500 142,800 5,300 2 建設改良費等企業債の償還による支出(△) △ 227,493 △ 233,482 △ 5,989 3 その他の企業債の発行による収入 50,000 50,000 0					
1 固定資産の取得による支出(△) △ 173,852 △ 200,005 △ 26,153 2 国庫補助金、負担金等による収入 12,946 14,000 1,054 3 一般会計からの出資金による収入 7,053 5,851 △ 1,202 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 153,853 △ 180,154 △ 26,301 Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 建設改良費等企業債の発行による収入 137,500 142,800 5,300 2 建設改良費等企業債の償還による支出(△) △ 227,493 △ 233,482 △ 5,989 3 その他の企業債の発行による収入 50,000 50,000 0					
2 国庫補助金、負担金等による収入 12,946 14,000 1,054 3 一般会計からの出資金による収入 7,053 5,851 △ 1,202 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 153,853 △ 180,154 △ 26,301 Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 建設改良費等企業債の発行による収入 137,500 142,800 5,300 2 建設改良費等企業債の償還による支出(△) △ 227,493 △ 233,482 △ 5,989 3 その他の企業債の発行による収入 50,000 50,000 0	Π				
3 一般会計からの出資金による収入7,0535,851△ 1,202投資活動によるキャッシュ・フロー△ 153,853△ 180,154△ 26,301Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 建設改良費等企業債の発行による収入 2 建設改良費等企業債の償還による支出(△) 3 その他の企業債の発行による収入137,500 △ 227,493 50,000142,800 △ 233,482 50,0005,300 △ 5,989 50,000					
投資活動によるキャッシュ・フロー △ 153,853 △ 180,154 △ 26,301 Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 建設改良費等企業債の発行による収入 137,500 142,800 5,300 2 建設改良費等企業債の償還による支出(△) △ 227,493 △ 233,482 △ 5,989 3 その他の企業債の発行による収入 50,000 50,000 0			•	*	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 建設改良費等企業債の発行による収入			,	•	·
1 建設改良費等企業債の発行による収入 137,500 142,800 5,300 2 建設改良費等企業債の償還による支出(△) △ 227,493 △ 233,482 △ 5,989 3 その他の企業債の発行による収入 50,000 50,000 0		投資活動によるキャッシュ・フロー	\triangle 153, 853	△ 180, 154	△ 26, 301
1 建設改良費等企業債の発行による収入 137,500 142,800 5,300 2 建設改良費等企業債の償還による支出(△) △ 227,493 △ 233,482 △ 5,989 3 その他の企業債の発行による収入 50,000 50,000 0					
1 建設改良費等企業債の発行による収入 137,500 142,800 5,300 2 建設改良費等企業債の償還による支出(△) △ 227,493 △ 233,482 △ 5,989 3 その他の企業債の発行による収入 50,000 50,000 0					
2 建設改良費等企業債の償還による支出(△) △ 227, 493 △ 233, 482 △ 5, 989 3 その他の企業債の発行による収入 50,000 50,000 0	Ш				
3 その他の企業債の発行による収入 50,000 50,000 0			•	· ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
			· ·	· ·	\triangle 5, 989
財務活動によるキャッシュ・フロー \triangle 39,993 \triangle 40,682 \triangle 689			·		
		財務活動によるキャッシュ・フロー	\triangle 39, 993	△ 40, 682	△ 689
IV 現金預金増減額(△は減少) 7,642	W	租全預全增減類(△沿減小)	7 649	∧ 79 n <i>4</i> 9	∧ 79 68 <i>1</i>
V 現金預金期首残高 454, 247 461, 889 7, 642 7, 642					
V 現金預金期目残局 VI 現金預金期末残高 461,889 389,847 △ 72,042			·	,	,

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

	区分		給与費			建立短扣电	△ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
			給料	職員手当	計	法定福利費	合計
	損益勘定支弁職員	(0.0)					
本年度	頂皿樹足又升椒貝	4.0	16, 747	9, 393	26, 140	5, 394	31, 534
本 十 反	資本勘定支弁職員	_	_				_
	合計	4. 0	16, 747	9, 393	26, 140	5, 394	31, 534
	損益勘定支弁職員	(1.0)					
前年度	頂無關定义升級員	4.0	18, 973	9, 576	28, 549	6, 185	34, 734
前午及	資本勘定支弁職員	_	_	_	_	_	_
	合計	5. 0	18, 973	9, 576	28, 549	6, 185	34, 734
	損益勘定支弁職員	(△ 1.0)					
	月	0.0	△ 2,226	△ 183	△ 2,409	△ 791	△ 3, 200
比較	資本勘定支弁職員	_	_		_	_	_
		(△ 1.0)					
	口 引	△ 1.0	△ 2,226	△ 183	△ 2,409	△ 791	△ 3,200

() 内は、再任用短時間勤務職員外書き

		区分	扶養	勤勉	時間外	管理職	住居	期末	寒冷地	管理職特別	通勤	計
	本	損益勘定支弁職員	936	2, 856	727	119	252	4, 110	344	9	40	9, 393
	年	資本勘定支弁職員	_	-	-	-	_	-	_	-	-	_
	度	合計	936	2, 856	727	119	252	4, 110	344	9	40	9, 393
職員手当の内訳	前年	損益勘定支弁職員	1, 116	2, 688	860	119	252	4, 149	343	9	40	9, 576
概員子ヨッパ 八		資本勘定支弁職員	_			_	_	_				0
	度	合計	1, 116	2, 688	860	119	252	4, 149	343	9	40	9, 576
		損益勘定支弁職員	△ 180	168	△ 133	_	_	△ 39	1			△ 183
	比較	資本勘定支弁職員	_			_	_	_	_			0
		合計	△ 180	168	△ 133	_	_	△ 39	1	_	_	△ 183

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考			
	千円	給与改定に伴う増減分	千円 15		給与改定の状況 前年度給料改定率 前年度給与改定実施			
		昇給に伴う増加分	337		平均昇給率 昇給期別職員数	2.69% 1月 3人		
給料	\triangle 2, 226	その他の増減分	△ 2, 578		職員の異動状況 本年度 前年度 増 減 採用・退職の状況	現に在籍する職員数 4人 5人 △1人 平成30年度	その他 一人 一人 米用 一人	計 4人 5人 △1人 退職 一人
職員手当	△ 183	制度改正に伴う増減分	_					
		その他の増減分	△ 183					

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与

(単位:円)

(2) 初任給

(単位:円)

	区分	事務職	技術職	平均
平成30年4月1日現在	平均給与月額	397, 604	371, 752	391, 141
平成30平4月1日現住	平均年齢 (歳)	46歳9月	44歳0月	46歳1月
平成29年4月1日現在	平均給与月額	424, 405	346, 169	404, 846
平成29年4月1日現住	平均年齢 (歳)	47歳5月	42歳9月	45歳3月

区分	事務・技術職
高校卒 (新給与表1-5)	147, 100
大学卒 (新給与表1-25)	179, 200

(3)級別職員数

		事務職		技術職			
区分	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
	6		_	6	_	_	
	5	1	34	5	_	_	
	4	_	_	4	1	100	
平成30年4月1日現在	3	2	66	3	_	_	
	2	_	_	2	_	_	
	1	_	_	1	_	_	
	計	3	100	計	1	100	
	6	_	_	6	_	_	
	5	1	34	5	_	_	
	4	1	33	4	_	_	
平成29年4月1日現在	3	1	33	3	1	100	
	2	_	_	2	_	_	
	1	——————————————————————————————————————	_	1	_	_	
	計	3	100	計	1	100	

(4) 期末・勤勉手当

区分	支給期別	川支給率	支給率計	職制上の段階・職務の	
区为	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	級等による加算措置	
本年度	2. 125	2. 275	4. 400	無	
前年度	2. 075	2. 225	4. 300	無	

平成30年度 栗山町水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千F

<資産の部>					
1 固定資産 (1) 有形固定資産 イ 土地 □ 建物 □ 建物 □ 減価償却累計額(△) △ 284,777 ハ 構築物 □ 減価償却累計額(△) ニ 機械及び装置 □ 減価償却累計額(△) ホ 車両運搬具 □ 減価償却累計額(△) ホ 車両運搬具 □ 減価償却累計額(△) ト 建設仮勘定 有形固定資産合計 (2) 投資その他の資産 イ その他 日 投資その他の資産合計 固定資産合計	36, 984 234, 849 3, 791, 014 498, 641 1, 482 16, 118 0 4, 579, 088	4, 579, 100			
 2 流動資産 (1) 現金預金 (2) 未収金 (3) 貯蔵品 (4) 前払金 (5) 貸倒引当金(△) 流動資産合計 資産合計 	$ \begin{array}{r} 389,847 \\ 35,266 \\ 2,371 \\ 0 \\ \triangle 2,328 \end{array} $	425, 156 5, 004, 256			
3 固定負債 (1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ロ その他の企業債 企業債合計 固定負債合計	<負債の部> 1,429,755 200,000 1,629,755	1, 629, 755			

4 流動負債 (1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 企業債合計 (2) 未払金 (3) 前受金 (4) 引当金	231, 846	231, 846 7, 383 288	
イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金 引当金合計 流動負債合計	2, 085 403	2, 488	242, 005
 5 繰延収益 (1) 長期前受金 長期前受金収益化累計額(△) 繰延収益合計 負債合計 		2, 100, 214 △ 408, 218	1, 691, 996 3, 563, 756
	<資本の部>		
6 資本金 (1) 自己資本金 イ 固有資本金 ロ 繰入資本金 ハ 組入資本金 自己資本金合計 資本金合計	14, 463 622, 362 123, 132	759, 957 _.	759, 957
 7 剰余金 (1) 資本剰余金 イ 国庫補助金 ロ 工事負担金 ハ 受贈財産評価額 資本剰余金合計 (2) 利益剰余金 イ 減債積立金 	49, 634 18, 078 8, 269	75, 981 <u></u>	
- 「建設改良積立金 ハ 利益積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金) 利益剰余金合計 剰余金合計 資本合計 負債・資本合計	220, 000 40, 328 234, 234	604, 562	680, 543 1, 440, 500 5, 004, 256

平成29年度 栗山町水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1	営業収益	(消費税抜)	73143()	(単位:千円)
1	西 (1) 給水収益 (2) 受託工事収益 (3) その他営業収益	344, 785 2, 159 1, 135	348, 079	(华位,1円)
2	営業費用 (1) 原水及び浄水費 (2) 配水及び給水費 (3) 業務費 (4) 総係費 (5) 受託工事費 (6) 減価償却費 (7) 資産減耗費 営業利益(△損失)	64, 012 15, 492 18, 079 6, 363 7, 938 170, 520 8, 843	291, 247	56, 832
3	営業外収益 (1) 受取利息及び配当金 (2) 他会計補助金 (3) 長期前受金戻入 (4) 貸倒引当金戻入 (5) 雑収益	0 1, 348 26, 899 1, 134 278	29, 659	
4	営業外費用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 (2) 貸倒損失 (3) 雑支出	39, 458 0 278	39, 736	△ 10,077
	経常利益(△損失)			46, 755
5	特別損失 (1) 過年度貸倒引当金繰入額	11,034	11, 034	△ 11,034
	当年度純利益(△純損失) 前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損 当年度未処分利益剰余金(△累積欠			35, 721 195, 040 230, 761

平成29年度 栗山町水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:千F

<資産の部>	(単位:千⊦
1 固定資産 (1) 有形固定資産 イ 土地	4, 553, 377
(2) 未収金 35,209 (3) 貯蔵品 2,371 (4) 前払金 0 (5) 貸倒引当金(△) △ 2,723 流動資産合計 ——— 資産合計 ———	496, 746 5, 050, 123
3 固定負債 < 負債の部> (1) 企業債 1,518,801 口 その他の企業債 150,000 企業債合計 1,668,801	1, 668, 801

引き合計	 4 流動負債 (1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 企業債合計 (2) 未払金 (3) 前受金 (4) 引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金 		233, 482 10, 588 288	
(1) 長期前受金	引当金合計		1, 898	246, 256
6 資本金 (1) 自己資本金 イ 固有資本金 ロ 繰入資本金 日23,132 自己資本金合計 資本金合計 資本金合計 資本金合計 (2) 資本剰余金 ハ 受贈財産評価額 資本剰余金合計 (2) 利益剰余金 イ 固定部金会合計 (2) 利益利余金 イ 複複す金 イ 減債積立金 日 建設改良積立金 ハ 利益積立金 日 建設改良積立金 ハ 利益積立金 日 建設改良積立金 ハ 利益積立金 日 110,000 日 建設改良積立金 日 110,000 日 建設改良積立金 日 110,000 日 220,000 ハ 利益積立金 日 10,000 日 230,761 日 10,000	(1) 長期前受金長期前受金収益化累計額(△)繰延収益合計			
6 資本金 (1) 自己資本金 イ 固有資本金 ロ 繰入資本金 日23,132 自己資本金合計 資本金合計 資本金合計 資本金合計 (2) 資本剰余金 ハ 受贈財産評価額 資本剰余金合計 (2) 利益剰余金 イ 固定部金会合計 (2) 利益利余金 イ 複複す金 イ 減債積立金 日 建設改良積立金 ハ 利益積立金 日 建設改良積立金 ハ 利益積立金 日 建設改良積立金 ハ 利益積立金 日 110,000 日 建設改良積立金 日 110,000 日 建設改良積立金 日 110,000 日 220,000 ハ 利益積立金 日 10,000 日 230,761 日 10,000				
イ 固有資本金 14,463 ロ 繰入資本金 616,511 ハ 組入資本金合計 123,132 資本金合計 754,106 7 剰余金 (1) 資本剰余金 イ 国庫補助金 49,634 ロ 工事負担金 18,078 ハ 受贈財産評価額 8,269 資本剩余金合計 75,981 (2) 利益剩余金 110,000 イ 減債積立金 110,000 ロ 建設改良積立金 220,000 ハ 利益積立金 40,328 ニ 当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金) 230,761 利益剩余金合計 601,089	6 資本金 (1) 自己資本全	<資本の部>		
(1) 資本剰余金 イ 国庫補助金 49,634 ロ 工事負担金 18,078 ハ 受贈財産評価額 8,269 資本剰余金合計 75,981 (2) 利益剰余金 イ 減債積立金 110,000 ロ 建設改良積立金 220,000 ハ 利益積立金 40,328 ニ 当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金) 230,761 利益剰余金合計 601,089	イ 固有資本金 ロ 繰入資本金 ハ 組入資本金 自己資本金合計	616, 511	754, 106	754 , 106
 資本剰余金合計 (2) 利益剰余金 イ 減債積立金 ロ 建設改良積立金 ハ 利益積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金) 利益剰余金合計 75,981 110,000 220,000 40,328 230,761 601,089 	(1) 資本剰余金 イ 国庫補助金 ロ 工事負担金	18, 078		
ニ 当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)	資本剰余金合計 (2) 利益剰余金 イ 減債積立金 ロ 建設改良積立金	110, 000 220, 000	75, 981	
ディスティー 資本合計 負債・資本合計 1,431,176 5,050,123	二 当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金) 利益剰余金合計 剰余金合計 資本合計		601, 089	

注記

- 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- (1) 固定資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数 建物 10 年~65 年 構築物 10 年~80 年 機械及び装置 5 年~20 年 車両運搬具 5 年~7 年 工具、器具及び備品 5 年~15 年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

口 退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗山町水道事業及び下水道事業の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、水道事業が毎期支出する退職 手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付 引当金は計上していない。

ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業 年度の負担に属する額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

- 2 予定貸借対照表等に関する注記
- (1)企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち「水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は74,167千円である。